



秋葉区「九条の会」事務局

新津教育会館内

新潟市秋葉区善道町2-9-44

Tel 0250-23-0764 Fax 0250-23-0764

<http://9jo.iinaa.net/index.htm>

防衛省内部文書・至近距離の射撃訓練開始

南スーダンへの派兵迫る！

10月3日、共産党の笠井亮議員は、衆議院予算委員会で、自衛隊の内部文章を示して、11月に南スーダンへ派兵される部隊が危険な任務に就くことを告発しました。

内部文書によれば、安保法制(戦争法)に基づく「駆けつけ警護」や「宿営地共同防護」などの任務拡大に伴う準備として、「全隊員に武器搬出、携行」「至近距離射撃訓練」の実施。「車上射撃」「夜間射撃」「車両を利用した遮蔽射撃」「彼我の識別射撃」など、戦争状態を想定した訓練が実施されています。

戦後71年間、1人の戦死者を出さず、1人の外国人も殺さなかった日本の歴史を塗り替える危険な状態が迫っています。今こそ、憲法に違反する「戦争を始めるな」「南スーダンへの派兵反対」の声を発しなければならぬ時です。

防衛装備庁、イスラエルと無人機共同研究へ

6月30日、防衛装備庁とイスラエルが無人偵察機を共同研究する準備を進めていることが明らかになりました。パレスチナ問題を抱えるイスラエルは、旧・武器輸出三原則で禁輸対象国でしたが、2014年に閣議決定した防衛装備移転三原則(新三原則)の変更によって、装備・技術移転が可能となりました。



イスラエルとの軍事研究はやめて！ 志葉 玲(武器輸出反対ネットワーク)

「2000年以降、イスラエルは、数年おきにパレスチナ自治区やレバノンなどに大規模な攻撃を仕掛け、女性や子どもなどの非戦闘員も多数殺傷している。イスラエルは無人機を単に偵察目的ではなく、攻撃用としても使用しており、実際に無人機による攻撃は、パレスチナ自治区の人々にとっては大きな脅威だ。国際人道法違反を繰り返すイスラエルとの兵器の共同研究は、平和主義を掲げる憲法の理念に反するだけでなく、中東での日本のイメージ悪化と、在外邦人・企業などのリスク増大にもつながる。」

衆議院本会議のスタンディングオベーションは、自民党のファッショの体質をあらわにしました。起立・拍手した議員は国民の代表というより安倍首相の私兵のつもりでいるらしい。安倍首相は、先の参院選では一言も触れようとしなかったくせに、「選挙で示した」と強弁し、「この自民党改憲草案をベースにして憲法審査会で審議していきたい」とのたまう。野党側は「立憲主義に反する自民党案をベースにはできない」と反対しています。

自民党改憲草案を見ると、前文はすべて書きかえ、1条の「天皇は…元首であり…」から、102条まで、全面的な改変であることがわかります。国旗・国歌を強制し、「天皇は、日本国の元首」です。国防軍を保持し、自衛権も自由に発動でき、もう憲法違反などと言われずにアメリカ軍とどこでも戦争できるようになります。基本的人権は「常に公益及び公の秩序に反してはならない」のですから、「ない」に等しい状態です。あらたに「第九章 緊急事態」が設けられました。事実上の戒厳令です。「内閣は、法律…を制定する

ことができ」、「総理大臣は必要な財政上の支出」が勝手にできるというのです。

この改憲草案では、心安らかに平和に暮らせる未来は望めそうもありません。

ところで「立憲主義」はどうでしょう。102条は「全て国民は、この憲法を尊重しなければならない」。なんと国民を「憲法」でしばりつけるのです。「思想及び良心の自由は、保障する」とか「財産権は、保障する」です。現行憲法では「思想…は、これを侵してはならない」「財産権は、これを侵してはならない」です。「草案」では、「国が国民に保障する」ですが、現行憲法は、「国は…してはならない」です。国民が国に禁じているのです。どちらが立憲主義か明らかでしょう。

自民改憲案を読むのは大変ですが、国のあり方、国民の命運がかかっています。しかも国民投票は条文ごとでなく、一括で賛否を諮るのだそうです。一度改憲に踏み出せば後戻りは不可能です。よくよく覚悟を決めなければと思います。

第6回全国交流討論会集会

九条の会第6回全国交流討論集会が9月25日、東京千代田区の明治大学で開かれ、全国400余の地域・分野の会から約500人が参加しました。

交流討論集会は午前の全体会で小森陽一事務局長が事務局からの問題提起、その中で九条の会体制強化のため、12人からなる世話人会を設置したことを紹介しました。

世話人会の構成メンバー

愛敬 浩二 名古屋大教授、憲法学
浅倉むつ子 早稲田大教授、労働法

池内 了 名古屋大名誉教授、宇宙物理学
池田香代子 ドイツ文学翻訳家
伊藤 千尋 元朝日新聞記者
伊藤 真 日弁連憲法問題委員会副委員長
内橋 克人 経済評論家
清水 雅彦 日本体育大教授、憲法学
高遠菜穂子 ボランティア活動家
高良 鉄美 琉球大教授、憲法学
田中 優子 法政大総長、江戸文化研究家
山内 敏弘 一橋大名誉教授、憲法学



